

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

令和 5 年 3 月

喜多方市総務部財政課

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、令和3年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）

③連結

全体

一部事務組合及び広域連合

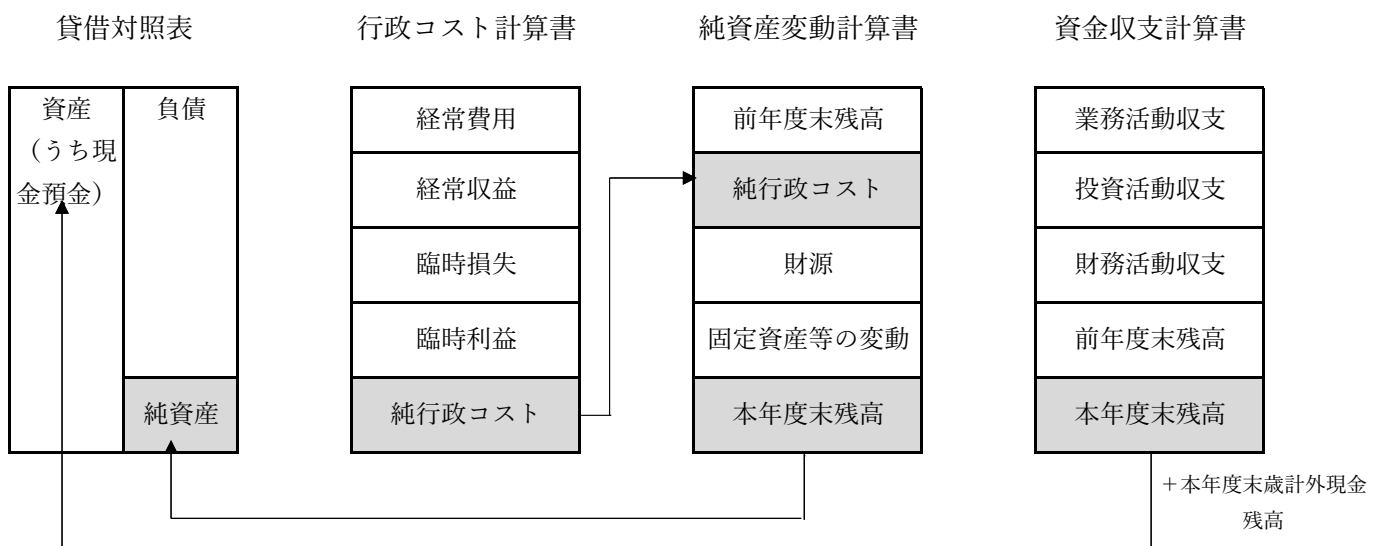
喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合

公社及び第三セクター等

喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

○財務書類4表の関係



一般会計等貸借対照表
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,686	固定負債	29,207
有形固定資産	136,598	地方債	24,827
事業用資産	28,714	長期未払金	-
土地	9,494	退職手当引当金	4,065
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,159	その他	315
建物減価償却累計額	△ 34,407	流動負債	2,779
工作物	537	1 年内償還予定地方債	2,292
工作物減価償却累計額	△ 91	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282
航空機	-	預り金	78
航空機減価償却累計額	-	その他	126
その他	-	負債合計	31,987
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	148,435
インフラ資産	107,242	余剰分（不足分）	△ 30,747
土地	205		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 43		
工作物	168,661		
工作物減価償却累計額	△ 63,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,754		
物品	4,170		
物品減価償却累計額	△ 3,528		
無形固定資産	163		
ソフトウェア	163		
その他	-		
投資その他の資産	7,925		
投資及び出資金	6,261		
有価証券	149		
出資金	6,112		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154		
長期貸付金	1		
基金	1,524		
減債基金	-		
その他	1,524		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	4,988		
現金預金	1,042		
未収金	251		
短期貸付金	-		
基金	3,701		
財政調整基金	2,231		
減債基金	1,470		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	149,674	純資産合計	117,688
		負債及び純資産合計	149,674

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	28,897
業務費用	17,133
人件費	5,629
職員給与費	4,534
賞与等引当金繰入額	282
退職手当引当金繰入額	142
その他	670
物件費等	11,270
物件費	5,670
維持補修費	803
減価償却費	4,783
その他	14
その他の業務費用	234
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	2
その他	118
移転費用	11,764
補助金等	6,173
社会保障給付	4,083
他会計への繰出金	1,463
その他	45
経常収益	1,074
使用料及び手数料	250
その他	824
純経常行政コスト	27,823
臨時損失	190
災害復旧事業費	143
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	28,002

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,016	150,671	△ 29,655
純行政コスト (△)	△ 28,002		△ 28,002
財源	24,663		24,663
税収等	17,482		17,482
国県等補助金	7,181		7,181
本年度差額	△ 3,339		△ 3,339
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,256	2,256
有形固定資産等の増加		2,255	△ 2,255
有形固定資産等の減少		△ 4,830	4,830
貸付金・基金等の増加		2,007	△ 2,007
貸付金・基金等の減少		△ 1,689	1,689
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20	20	
内部取引	-	-	
その他	△ 9		△ 9
本年度純資産変動額	△ 3,328	△ 2,236	△ 1,092
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	117,688	148,435	△ 30,747

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	23,656
業務費用支出	11,892
人件費支出	5,204
物件費等支出	6,487
支払利息支出	113
その他の支出	88
移転費用支出	11,764
補助金等支出	6,173
社会保障給付支出	4,083
他会計への繰出支出	1,463
その他の支出	45
業務収入	25,388
税収等収入	17,480
国県等補助金収入	6,946
使用料及び手数料収入	249
その他の収入	713
臨時支出	162
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	19
臨時収入	128
業務活動収支	1,697
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,107
公共施設等整備費支出	2,255
基金積立金支出	1,250
投資及び出資金支出	383
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	2,188
国県等補助金収入	471
基金取崩収入	1,468
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	30
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,385
地方債償還支出	2,246
その他の支出	139
財務活動収入	3,021
地方債発行収入	3,021
その他の収入	-
財務活動収支	636
本年度資金収支額	415
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	549
本年度末資金残高	964
前年度末歳計外現金残高	228
本年度歳計外現金増減額	△ 150
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	1,042

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 －％
 連結実質赤字比率 －％
 実質公債費比率 6.8％
 将来負担比率 53.1％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
253千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
929,437千円(一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項

- ・過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建設仮勘定が23百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。
- ・過年度の奨学資金貸付償還金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期貸付金が1百万円増加し、未収金が同額減少しています。
- ・過年度のリース債務の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において流動負債が367百万円増加し、固定負債が同額減少しています。

また、この修正により、本年度の貸借対照表において固定負債が47百万円減少し、純資産変動計算書において無償所管替等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
無し

② 基金借入金（繰替運用）の内容

令和 3年 4月20日～令和 3年 5月26日	財政調整基金	500,000千円
令和 3年10月22日～令和 4年 3月31日	財政調整基金	1,000,000千円
令和 4年 1月20日～令和 4年 3月31日	減債基金	1,000,000千円
令和 4年 2月21日～令和 4年 3月31日	減債基金	1,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
23,453,119千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	15,897,843千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,200,847千円
将来負担額	40,137,006千円
充当可能基金額	5,607,091千円
特定財源見込額	204,048千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,047,066千円

⑤ 基礎的財政収支
△326,752千円

⑥ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,263,523千円	30,299,775千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,600千円	10,598千円
資金収支計算書	31,274,123千円	30,310,373千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 17千円

全体貸借対照表
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,345	固定負債	53,946
有形固定資産	168,953	地方債等	33,665
事業用資産	28,714	長期未払金	-
土地	9,494	退職手当引当金	4,082
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,159	その他	16,200
建物減価償却累計額	△ 34,407	流動負債	3,851
工作物	537	1年内償還予定地方債等	3,096
工作物減価償却累計額	△ 91	未払金	244
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	305
航空機	-	預り金	81
航空機減価償却累計額	-	その他	126
その他	-	負債合計	57,797
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21	【純資産の部】	
インフラ資産	137,323	固定資産等形成分	147,723
土地	851	余剰分（不足分）	△ 30,389
建物	2,216	他団体出資等分	4,687
建物減価償却累計額	△ 816		
工作物	206,583		
工作物減価償却累計額	△ 73,935		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,423		
物品	8,412		
物品減価償却累計額	△ 5,496		
無形固定資産	894		
ソフトウェア	163		
その他	731		
投資その他の資産	2,499		
投資及び出資金	286		
有価証券	149		
出資金	137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	290		
長期貸付金	1		
基金	1,746		
減債基金	-		
その他	1,746		
その他	205		
徴収不能引当金	△ 30		
流動資産	7,473		
現金預金	2,988		
未収金	507		
短期貸付金	-		
基金	3,701		
財政調整基金	2,231		
減債基金	1,470		
棚卸資産	250		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	-		
資産合計	179,818	純資産合計	122,021
		負債及び純資産合計	179,818

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	40,887
業務費用	19,987
人件費	5,974
職員給与費	4,805
賞与等引当金繰入額	305
退職手当引当金繰入額	146
その他	719
物件費等	13,456
物件費	6,446
維持補修費	904
減価償却費	6,079
その他	27
その他の業務費用	557
支払利息	266
徴収不能引当金繰入額	4
その他	286
移転費用	20,900
補助金等	16,766
社会保障給付	4,085
他会計への繰出金	0
その他	45
経常収益	2,424
使用料及び手数料	1,430
その他	994
純経常行政コスト	38,463
臨時損失	200
災害復旧事業費	143
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	11
資産売却益	10
その他	0
純行政コスト	38,652

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,406	149,258	△ 28,534	4,687
純行政コスト (△)	△ 38,652		△ 38,652	-
財源	34,845		34,845	-
税金等	20,849		20,849	-
国県等補助金	13,996		13,996	-
本年度差額	△ 3,808		△ 3,808	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,559	1,559	
有形固定資産等の増加		3,169	△ 3,169	
有形固定資産等の減少		△ 5,087	5,087	
貸付金・基金等の増加		2,253	△ 2,253	
貸付金・基金等の減少		△ 1,894	1,894	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24	24		
他団体出資等分の増加	4			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	394		394	
本年度純資産変動額	△ 3,385	△ 1,535	△ 1,855	-
本年度末純資産残高	122,021	147,723	△ 30,389	4,687

全体資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,861
業務費用支出	13,961
人件費支出	5,547
物件費等支出	7,903
支払利息支出	266
その他の支出	244
移転費用支出	20,900
補助金等支出	16,766
社会保障給付支出	4,085
その他の支出	45
業務収入	37,007
税収等収入	20,850
国県等補助金収入	13,761
使用料及び手数料収入	1,428
その他の収入	968
臨時支出	163
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	20
臨時収入	128
業務活動収支	2,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,611
公共施設等整備費支出	3,026
基金積立金支出	1,358
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	8
投資活動収入	2,721
国県等補助金収入	722
基金取崩収入	1,673
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	30
その他の収入	77
投資活動収支	△ 1,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,216
地方債等償還支出	3,078
その他の支出	139
財務活動収入	3,698
地方債等発行収入	3,315
その他の収入	383
財務活動収支	482
本年度資金収支額	704
前年度末資金残高	2,207
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,910
前年度末歳計外現金残高	228
本年度歳計外現金増減額	△ 150
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	2,988

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
一般会計等と同様です。

連結貸借対照表
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,765	固定負債	56,907
有形固定資産	173,353	地方債等	36,293
事業用資産	32,506	長期未払金	329
土地	9,775	退職手当引当金	4,082
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,274	その他	16,203
建物減価償却累計額	△ 40,192	流動負債	4,155
工作物	647	1 年内償還予定地方債等	3,281
工作物減価償却累計額	△ 111	未払金	264
船舶	-	未払費用	36
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361
航空機	-	預り金	88
航空機減価償却累計額	-	その他	126
その他	112	負債合計	61,062
その他減価償却累計額	△ 19	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	152,335
インフラ資産	137,863	余剰分（不足分）	△ 33,046
土地	851	他団体出資等分	4,687
建物	2,275		
建物減価償却累計額	△ 816		
工作物	207,134		
工作物減価償却累計額	△ 74,004		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,423		
物品	9,520		
物品減価償却累計額	△ 6,536		
無形固定資産	898		
ソフトウェア	166		
その他	731		
投資その他の資産	2,515		
投資及び出資金	153		
有価証券	150		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	291		
長期貸付金	1		
基金	1,895		
減債基金	-		
その他	1,895		
その他	205		
徴収不能引当金	△ 30		
流動資産	8,273		
現金預金	3,657		
未収金	521		
短期貸付金	-		
基金	3,752		
財政調整基金	2,282		
減債基金	1,470		
棚卸資産	270		
その他	86		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	-	純資産合計	123,976
資産合計	185,038	負債及び純資産合計	185,038

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	47,587
業務費用	22,624
人件費	7,193
職員給与費	5,834
賞与等引当金繰入額	361
退職手当引当金繰入額	200
その他	798
物件費等	14,526
物件費	6,892
維持補修費	1,168
減価償却費	6,316
その他	149
その他の業務費用	905
支払利息	275
徴収不能引当金繰入額	4
その他	626
移転費用	24,963
補助金等	20,810
社会保障給付	4,102
他会計への繰出金	0
その他	48
経常収益	2,815
使用料及び手数料	1,480
その他	1,336
純経常行政コスト	44,772
臨時損失	200
災害復旧事業費	143
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	0
純行政コスト	44,959

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,744	153,870	△ 30,812	4,687
純行政コスト (△)	△ 44,959		△ 44,959	-
財源	40,773		40,773	-
税金等	22,087		22,087	-
国県等補助金	18,686		18,686	-
本年度差額	△ 4,187		△ 4,187	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,559	1,559	
有形固定資産等の増加		3,169	△ 3,169	
有形固定資産等の減少		△ 5,087	5,087	
貸付金・基金等の増加		2,253	△ 2,253	
貸付金・基金等の減少		△ 1,894	1,894	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24	24		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5			△ 5
その他	394		394	
本年度純資産変動額	△ 3,769	△ 1,535	△ 2,234	0
本年度末純資産残高	123,976	152,335	△ 33,046	4,687

連結資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,259
業務費用支出	16,296
人件費支出	6,700
物件費等支出	8,737
支払利息支出	275
その他の支出	584
移転費用支出	24,963
補助金等支出	20,810
社会保障給付支出	4,102
その他の支出	48
業務収入	43,318
税収等収入	22,088
国県等補助金収入	18,451
使用料及び手数料収入	1,478
その他の収入	1,302
臨時支出	163
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	20
臨時収入	129
業務活動収支	2,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,491
公共施設等整備費支出	3,854
基金積立金支出	1,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	28
投資活動収入	2,810
国県等補助金収入	722
基金取崩収入	1,742
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	30
その他の収入	96
投資活動収支	△ 2,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,392
地方債等償還支出	3,253
その他の支出	139
財務活動収入	4,547
地方債等発行収入	4,163
その他の収入	383
財務活動収支	1,154
本年度資金収支額	500
前年度末資金残高	3,078
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	3,574
前年度末歳計外現金残高	232
本年度歳計外現金増減額	△ 150
本年度末歳計外現金残高	82
本年度末現金預金残高	3,657

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
全会計、喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県広域高齢者医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
一般会計等と同様です。

令和3年度喜多方市財務書類4表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産÷資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
3年度	78.6%	67.9%	67.0%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計×100

（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
3年度	12.3%	15.7%	16.9%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：年分）

	一般会計等	全体	連結
3年度	4.9	4.1	3.6

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
3年度	44.8%	42.4%	43.2%

◎住民一人当たりの貸借対照表（令和4年3月31日現在人口 45,683人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
3年度	資 産	3,276	3,936	4,050
	負 債	700	1,265	1,337
	純資産	2,576	2,671	2,714

◎住民一人当たりの行政コスト（令和4年3月31日現在人口 45,683人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
3年度	613	846	984

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。
この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかりま

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

● 他会計等への繰出金

特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

● 使用料及び手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわか

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。